平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　高砂熱学工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1969　URL　http://www.tte-net.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 大内　厚
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長　(氏名) 島　泰光　TEL 03-3255-8212

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	248,430	15.3	3,570	△31.5	4,760	△28.9	2,186	△48.8
24年3月期	215,464	1.1	5,214	0.2	6,695	13.3	4,269	42.1

(注)包括利益　25年3月期　7,571百万円　(43.5%)　24年3月期　5,276百万円　(419.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.74	28.68	2.5	2.4	1.4
24年3月期	55.23	55.19	5.2	3.6	2.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　95百万円　24年3月期　790百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	207,465	93,932	43.6	1,186.44
24年3月期	197,434	85,771	42.6	1,105.66

(参考) 自己資本　25年3月期　90,371百万円　24年3月期　84,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	13,054	△870	△2,801	31,110
24年3月期	569	△556	△1,157	19,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	12.50	―	12.50	25.00	1,924	45.3	2.3
25年3月期	―	12.50	―	12.50	25.00	1,910	87.0	2.2
26年3月期(予想)	―	12.50	―	12.50	25.00		51.4	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	△7.6	△200	―	△50	―	0	―	0.00
通期	243,000	△2.2	5,600	56.8	6,400	34.4	3,700	69.2	48.63

(参考)予想受注高(第2四半期連結累計期間)　126,000百万円、(通期)　240,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料23ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	85,765,768 株	24年3月期	85,765,768 株
② 期末自己株式数	25年3月期	9,595,830 株	24年3月期	9,725,285 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	76,083,372 株	24年3月期	77,305,669 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	196,662	0.8	1,420	△67.9	2,805	△46.9	1,658	△30.9
24年3月期	195,049	1.5	4,422	△1.4	5,280	△3.1	2,400	△16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.70	21.65
24年3月期	31.02	31.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	182,184	82,304	45.2	1,075.58
24年3月期	177,414	77,599	43.7	1,014.80

(参考) 自己資本 25年3月期 82,215百万円 24年3月期 77,554百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	△5.9	△500	―	0	―	0	―	0.00
通期	195,000	△0.8	4,100	188.7	5,100	81.8	3,000	80.9	39.25

(参考)予想受注高(第2四半期累計期間) 100,000百万円、(通期) 195,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「次期の見通し」および6ページ「事業等のリスク」をご覧ください。

当社は平成25年5月13日(月)に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 3
(1) 経営成績に関する分析 …… 3
(2) 財政状態に関する分析 …… 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
(4) 事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
(1) 会社の経営の基本方針 …… 9
(2) 目標とする経営指標 …… 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 9
(4) 会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
(1) 連結貸借対照表 …… 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（継続企業の前提に関する注記） …… 20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更） …… 23
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） …… 23
（未適用の会計基準等） …… 23
（連結貸借対照表関係） …… 24
（連結損益計算書関係） …… 26
（連結包括利益計算書関係） …… 27
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 30
（有価証券関係） …… 31
（退職給付会計関係） …… 35
（ストック・オプション等関係） …… 37
（税効果会計関係） …… 40
（セグメント情報等） …… 41
（関連当事者情報） …… 45
（１株当たり情報） …… 46
（重要な後発事象） …… 47

５．個別財務諸表 …… 48
(1) 貸借対照表 …… 48
(2) 損益計算書 …… 52
(3) 株主資本等変動計算書 …… 54
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 …… 57
（継続企業の前提に関する注記） …… 57
（重要な会計方針） …… 57
（重要な会計方針の変更） …… 59
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） …… 59
（貸借対照表関係） …… 60
（損益計算書関係） …… 61
（株主資本等変動計算書関係） …… 63
（有価証券関係） …… 63
（税効果会計関係） …… 64
（１株当たり情報） …… 65
（重要な後発事象） …… 66
６．その他 …… 67
(1) 受注および販売の状況(連結) …… 67
(2) 受注および販売の状況(個別) …… 68
(3) 連結業績の推移 …… 69
(4) 個別業績の推移 …… 70

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度末にかけては持ち直しの動きや円安基調、株価回復など明るい兆しが見られたものの、世界経済減速の影響を受けて輸出や生産が減少するなか、設備投資は弱い状態が続き、また、雇用・所得環境に大きな改善は見られず、厳しい状況のまま推移いたしました。

当社関連の空調業界におきましては、公共投資は堅調だったものの、民間設備投資は産業設備やリニューアルにおいて低調に推移し、受注競争の激化や労務費上昇等もあいまって、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社およびグループ各社は、３か年中期経営計画に基づき、総力を挙げて採算性重視の受注活動、リニューアルやエンジニアリングといった重点分野への経営資源集中、設計・施工技術力の強化、資材調達の合理化、あらゆるコスト削減など収益力の強化に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を14.7％上回る2,539億18百万円となりました。

一般設備は前連結会計年度を13.1％上回る1,573億75百万円、産業設備は前連結会計年度を20.2％上回る901億36百万円となった結果、設備工事事業は前連結会計年度を15.6％上回る2,475億11百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を13.0％下回る62億37百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を0.7％上回る１億69百万円となりました。その構成比は、一般設備が62.0％、産業設備が35.5％、あわせた設備工事事業は97.5％、設備機器の製造・販売事業が2.4％、その他が0.1％であります。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を15.3％上回る2,484億30百万円となりました。

一般設備は前連結会計年度を9.9％上回る1,567億74百万円、産業設備は前連結会計年度を29.5％上回る850億34百万円となった結果、設備工事事業は前連結会計年度を16.0％上回る2,418億08百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を6.8％下回る64億52百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を0.7％上回る１億69百万円となりました。その構成比は、一般設備が63.1％、産業設備が34.2％、あわせた設備工事事業は97.3％、設備機器の製造・販売事業が2.6％、その他が0.1％であります。

当連結会計年度末の繰越高は、前連結会計年度末を3.4％上回る1,652億78百万円となりました。

前連結会計年度末に株式会社丸誠および同社の完全子会社２社、ならびに当連結会計年度から、中期経営計画に基づき、重要性が増した高砂熱学工業（香港）有限公司、T.T.E.エンジニアリング（マレーシア）Sdn.Bhd.およびTTEマレーシアホールディングスSdn.Bhd.を連結の範囲に含めております。このことに伴い、設備工事事業における当連結会計年度の受注高は283億72百万円、売上高は201億16百万円、当連結会計年度末の繰越高は93億53百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の利益は、売上高は増加したものの、工事採算性の低下により、営業利益は前連結会計年度を31.5％下回る35億70百万円、経常利益は前連結会計年度を28.9％下回る47億60百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度を48.8％下回る21億86百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事事業）

売上高は前連結会計年度を16.0％上回る2,418億09百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度を36.1％下回る30億26百万円となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は前連結会計年度を1.9％下回る82億26百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度を18.0％上回る４億99百万円となりました。

（その他）

売上高は前連結会計年度を11.9％下回る１億85百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度を0.4％上回る52百万円となりました。

② 次期の見通し

当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策効果等を背景に、国内では緩やかな景気回復が期待されるものの、欧州の債務問題や新興国の成長鈍化等を背景とした世界景気の下振れ懸念など不透明な要因も多く、予断を許さない状況が続くものと思われます。

空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに、持ち直し傾向で推移することが予想されるものの、競争激化により、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループは、採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図るとともに「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、全役職員の衆知を結集して、計画達成に取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,430億円、営業利益56億円、経常利益64億円、当期純利益37億円、受注高2,400億円、繰越高1,622億円を見込んでおります。また、当社の業績見通しにつきましては、売上高1,950億円、営業利益41億円、経常利益51億円、当期純利益30億円、受注高1,950億円、繰越高1,443億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金預金および投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて100億30百万円増加し、2,074億65百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて18億70百万円増加し、1,135億33百万円となりました。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて81億60百万円増加し、939億32百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ120億46百万円増加し、311億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、130億54百万円の収入（前連結会計年度末比＋124億84百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に加え、売上債権の減少などにより、収入超過となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、８億70百万円の支出（前連結会計年度末比△３億14百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億01百万円の支出（前連結会計年度末比△16億44百万円）となりました。これは主に配当金の支払いに加え、短期借入金が純減したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	41.1%	43.9%	46.6%	42.6%	43.6%
時価ベースの自己資本比率	24.7%	30.6%	32.6%	24.8%	27.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	0.3年	―	1.5年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.6倍	146.2倍	―	47.6倍	124.2倍

（注） １ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値で下記の基準により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）／利払い

２ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

３ 営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額および法人税等の支払額控除前）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営上の最重要課題と位置づけ、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針として、連結純資産配当率（DOE）２％をベースとして配当を行っております。平成23年度を初年度とする３か年の中期経営計画最終年度（平成26年３月期）においては、同指標2.2％を見通しております。

当期における当社の期末配当金は、公表どおり１株につき12円50銭を予定しております。中間配当金として、12円50銭をお支払いしておりますので、１株当たり年間配当金は25円となります。

また、次期における当社の配当金は、１株につき第２四半期末・期末ともそれぞれ12円50銭とし、年間25円を予定しております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための技術開発や財務体質強化ならびに事業領域拡大等のための業務・資本提携の原資とするとともに、株主価値向上を図るため自己株式の取得等について機動的に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成時期が下半期に集中することにより、連結会計年度の下半期に売上高および利益が偏重するなど業績に季節的変動があります。

② 建設資材価格の変動リスク

当社グループは鋼材等建設資材を調達しておりますが、資材価格が高騰し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業に伴うリスク

当社グループが事業を展開する中国・東南アジア地域においては、予期しえない法的規制や変更、政治不安および経済変動等不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があるなどカントリーリスクが存在しています。

④ 不採算工事の発生によるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、工事損失引当金を計上することなどにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 施工中の事故、災害リスク

工事の安全衛生や品質管理には万全を期しておりますが、施工中の災害または事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生する可能性があります。当社グループは不測の事態に備えて包括賠償責任保険に加入しておりますが、多額の損害賠償金が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に受注先が倒産した場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が倒産した場合には工事の進捗に支障を来たすとともに、追加費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産保有リスク

当社グループは不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、取引先を中心とした市場性ある株式は価格変動リスクを負っております。当連結会計年度末時点での市場価額との評価差額(税効果会計の適用前)は91億12百万円の含み益であり、今後の時価の動向次第でこれらの数値は変動します。また、大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。

⑧ 退職給付制度に関するリスク

年金資産および信託の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、退職給付費用および退職給付債務が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害によるリスク

当社が事業を展開する地域において、地震等の大規模自然災害の発生に伴い、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合、事業所において営業の継続に支障をきたす重大な損害が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社１社、持分法非適用非連結子会社４社、持分法非適用関連会社１社で構成され、設備工事事業、設備機器の製造・販売事業を主な事業内容としております。

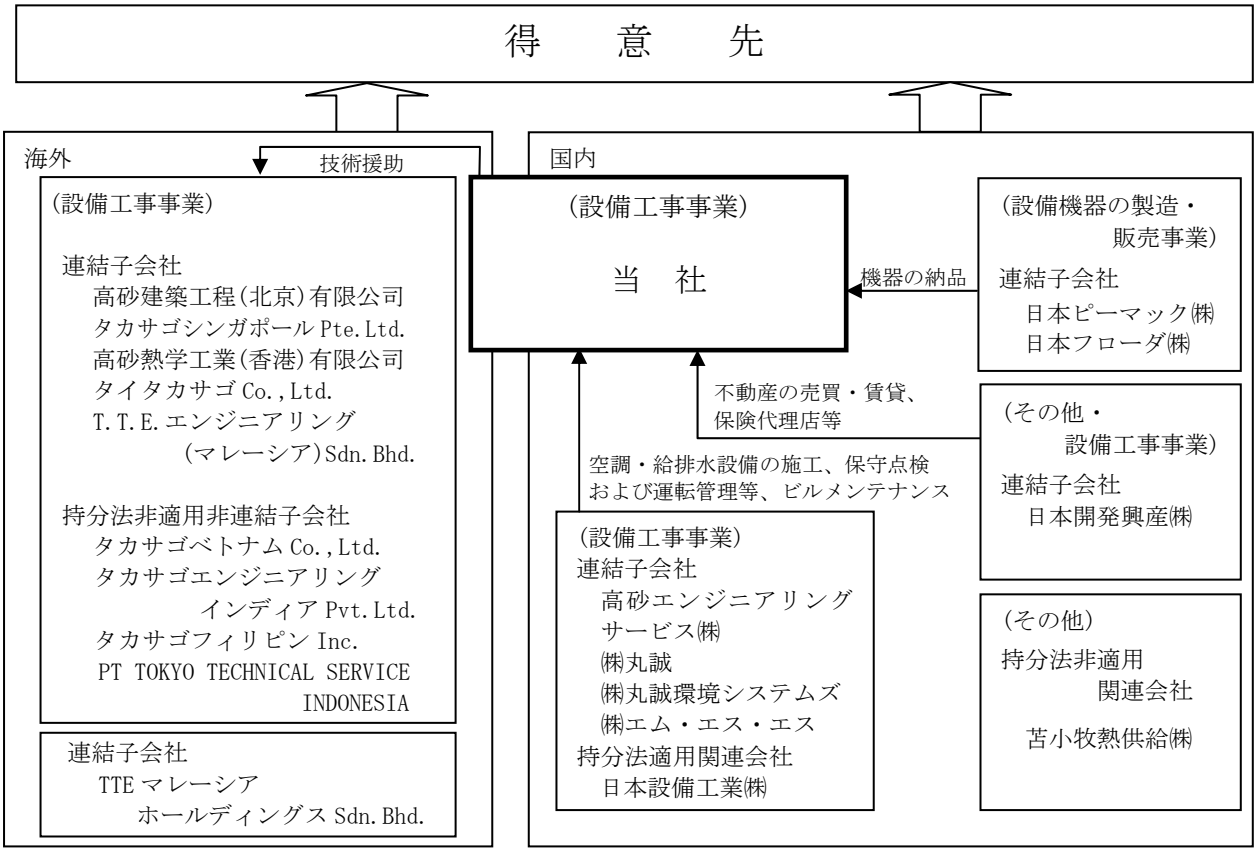
当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事事業　当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、高砂エンジニアリングサービス㈱（連結子会社）は、空調設備の保守・点検、運転管理等を、㈱丸誠（連結子会社）および同社の連結子会社である㈱丸誠環境システムズならびに㈱エム・エス・エスは、ビルメンテナンスを行っております。また、持分法適用関連会社である日本設備工業㈱は、空調・給排水設備の設計・施工を行っております。一方、海外においては、連結子会社である高砂建築工程（北京）有限公司、タカサゴシンガポール Pte. Ltd.、高砂熱学工業（香港）有限公司、タイタカサゴCo., Ltd.、T.T.E.エンジニアリング（マレーシア）Sdn.Bhd.のほか非連結子会社２社が空調設備の設計・施工を行い、当社はこれら在外子会社に対して技術援助を行っております。

設備機器の製造・販売事業　日本ピーマック㈱（連結子会社）および日本フローダ㈱（連結子会社）は、空調機器等の設計・製造・販売の事業を行っております。

その他　日本開発興産㈱（連結子会社）は、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業を行っております。また、持分法非適用関連会社である苫小牧熱供給㈱は、熱供給事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）１ TTE マレーシアホールディングス Sdn.Bhd.は、T.T.E.エンジニアリング（マレーシア）Sdn.Bhd.の株主であり、当社はその株主に対して貸付けを行っていること等から、連結の範囲に含めております。

２ 持分法非適用非連結子会社としてタカサゴフィリピン Inc.および㈱丸誠の持分法非適用非連結子会社である PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA がありますが、平成 25 年３月末現在営業を停止し、清算手続き中であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和設備に関する「特色ある技術の開発」と「最高の品質創り」を通じて顧客のニーズに対応したサービスの提供に努め、社業の発展を図り、もって社会に貢献することを経営の基本としております。こうした観点のもと、株主、顧客、従業員などステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、企業価値の向上を目指して挑戦しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度を初年度とする３か年の中期経営計画において、最終年度である平成25年度（平成26年３月期）には連結業績として受注高2,600億円、売上高2,500億円、営業利益100億円、経常利益100億円、当期純利益50億円を数値目標としております。また、中計最終年度における自己資本当期純利益率（ROE）5.7％、純資産配当率（DOE）2.2％を見通しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年４月からの中期経営計画において、建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、ハードだけでなく各種サービスを提供するワンストップサービスと、空調だけでなく衛生、電気等の周辺設備工事も併せて提供するワンストップサービス、この「二つのワンストップサービス」を通じて差異化を図り、顧客設備の省エネルギー・CO_2削減に貢献する環境ソリューション事業を展開しております。また、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現するべく事業構造改革を進めております。

平成25年３月期においては、省エネルギー・環境対策に注力した技術開発を行いました。節電対策として、エネルギーの「見える化」に加え、ピークカットやピークシフトなど建物全体の節電を総合的にコントロールする「総合節電システム」の実証試験を完了し、販売を開始いたしました。また、従来のホルマリンを使用した場合に比べ、安全かつ短時間で、効果的に室内の消毒殺菌を行うことができる二酸化塩素ガス殺菌消毒システム「TSCLOO（ティエスクロー）」を開発いたしました。

施工技術に関しましては、空調用冷媒配管工事において作業性が高く、工期の短縮を可能とする新たな配管接合工法「Ｎフリーブ」を開発いたしました。また、稼働中の設備において、停止することなく容易に取付けが可能であるとともに、低コストを実現する「配管表面設置型熱量計」を開発いたしました。

なお、株式会社関電エネルギーソリューションと共同開発したデータセンター・サーバルーム向けの省エネルギー空調システム「IDC-SFLOW（アイディーシー・エスフロー）、（ただし当社における名称となります。）」が、グリーンＩＴ推進協議会主催の「グリーンＩＴアワード2012（ＩＴの省エネ部門）」において、審査員特別賞を受賞いたしました。加えて、当社独自の旋回流誘引型成層空調システム「SWIT（スウィット）」を用いた省エネリニューアル事業が、一般財団法人省エネルギーセンター主催の「平成24年度省エネ大賞（製品・ビジネスモデル部門）」において、資源エネルギー庁長官賞を受賞いたしました。また、環境省の除染技術実証事業に採択された、水を使わずに放射性物質を除去する「乾式磨砕分級システムによるがれきの除染」の実証試験を実施いたしました。

海外展開に関しましては、ベトナム現地法人「タカサゴベトナムCo., Ltd.」を新たに連結の範囲に含めるとともに、新規拠点の開拓に向けた調査検討を含め、引き続き海外事業の強化を進めてまいります。

当社は、本年創立90周年の節目の年を迎えます。原点に立ち返り、現場力の強化に重きを置くとともに、創立100周年における目指す姿に向かって、グループを挙げて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設市場の縮小、受注競争激化の深刻化など厳しい経営環境が続くなか、当社グループは「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現するべく事業構造改革を進めてまいります。特に、今後も需要拡大が見込まれるリニューアルおよび産業設備に注力し、複雑多様化する顧客のニーズを的確に捉え、省エネルギー・環境保全に資する新たな技術を取り込んだ空調システムの提供や新商品開発、顧客の価値を創造する活動を強化し、顧客満足の向上に向けてグループを挙げて取り組んでまいります。また、当社の企業価値の源泉である現場を支える協力会社との連携を強化してまいります。

４．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 20,019	※1 32,565
受取手形・完成工事未収入金等	122,261	112,846
有価証券	773	138
未成工事支出金等	※2, ※3 3,222	※2, ※3 3,141
繰延税金資産	1,891	1,903
その他	6,713	6,132
貸倒引当金	△149	△129
流動資産合計	154,732	156,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,931	8,566
機械装置及び運搬具	782	870
工具器具・備品	3,148	3,287
土地	2,167	2,114
建設仮勘定	5	26
減価償却累計額	△8,294	△8,594
有形固定資産合計	5,739	6,270
無形固定資産	997	848
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 24,294	※4 32,806
長期貸付金	119	13
前払年金費用	1,847	2,094
繰延税金資産	491	433
差入保証金	2,608	2,364
保険積立金	3,357	2,971
その他	3,905	3,627
貸倒引当金	△554	△458
投資損失引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	35,964	43,749
固定資産合計	42,702	50,867
資産合計	197,434	207,465

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,992	61,343
短期借入金	4,968	4,373
未払金	23,476	23,892
未払法人税等	1,416	523
未成工事受入金	2,869	4,351
役員賞与引当金	130	116
完成工事補償引当金	511	724
工事損失引当金	※3 2,840	※3 2,919
その他	8,827	10,022
流動負債合計	109,033	108,267
固定負債		
長期借入金	90	70
退職給付引当金	1,300	1,307
役員退職慰労引当金	129	122
長期未払金	149	101
繰延税金負債	223	2,981
その他	735	683
固定負債合計	2,628	5,265
負債合計	111,662	113,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	64,630	65,823
自己株式	△7,308	△7,222
株主資本合計	83,311	84,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114	6,075
為替換算調整勘定	△351	△294
その他の包括利益累計額合計	763	5,781
新株予約権	44	89
少数株主持分	1,651	3,471
純資産合計	85,771	93,932
負債純資産合計	197,434	207,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	215,464	248,430
売上原価	※1, ※2 192,892	※1, ※2 226,181
売上総利益	22,572	22,249
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,579	7,267
退職給付費用	532	454
役員退職慰労引当金繰入額	27	32
事務用品費	1,626	1,608
貸倒引当金繰入額	41	69
地代家賃	2,302	2,416
減価償却費	434	434
その他	5,812	6,394
販売費及び一般管理費合計	※2 17,357	※2 18,678
営業利益	5,214	3,570
営業外収益		
受取利息	28	149
受取配当金	406	411
保険配当金	111	134
持分法による投資利益	790	95
為替差益	6	82
不動産賃貸料	279	272
その他	116	311
営業外収益合計	1,740	1,457
営業外費用		
支払利息	71	131
支払手数料	22	22
貸倒引当金繰入額	106	0
不動産賃貸費用	32	33
その他	26	80
営業外費用合計	259	267
経常利益	6,695	4,760

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
ゴルフ会員権償還益	－	46
段階取得に係る差益	52	－
投資有価証券売却益	28	5
負ののれん発生益	870	－
損害補償損失引当金戻入額	547	－
その他	11	5
特別利益合計	1,510	56
特別損失		
固定資産除却損	※3 15	※3 10
減損損失	※4 535	※4 12
投資有価証券売却損	8	1
投資有価証券評価損	259	50
その他	94	28
特別損失合計	913	103
税金等調整前当期純利益	7,292	4,713
法人税、住民税及び事業税	2,074	1,586
法人税等調整額	985	362
法人税等合計	3,060	1,948
少数株主損益調整前当期純利益	4,232	2,765
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△36	579
当期純利益	4,269	2,186

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,232	2,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,084	4,954
為替換算調整勘定	△46	△166
持分法適用会社に対する持分相当額	6	18
その他の包括利益合計	※1 1,044	※1 4,805
包括利益	5,276	7,571
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,325	7,204
少数株主に係る包括利益	△49	366

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,134	13,134
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,134	13,134
資本剰余金		
当期首残高	12,854	12,854
当期変動額		
自己株式の処分	－	△4
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	4
当期変動額合計	－	0
当期末残高	12,854	12,854
利益剰余金		
当期首残高	62,300	64,630
当期変動額		
剰余金の配当	△1,939	△1,910
当期純利益	4,269	2,186
連結範囲の変動	－	920
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△4
当期変動額合計	2,330	1,192
当期末残高	64,630	65,823
自己株式		
当期首残高	△6,341	△7,308
当期変動額		
自己株式の取得	△716	△1
自己株式の処分	－	86
連結範囲の変動	△74	－
持分法の適用範囲の変動	△175	－
当期変動額合計	△966	85
当期末残高	△7,308	△7,222
株主資本合計		
当期首残高	81,948	83,311
当期変動額		
剰余金の配当	△1,939	△1,910
当期純利益	4,269	2,186
自己株式の取得	△716	△1
自己株式の処分	－	82
連結範囲の変動	△74	920
持分法の適用範囲の変動	△175	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	1,363	1,277
当期末残高	83,311	84,589

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,090	4,961
当期変動額合計	1,090	4,961
当期末残高	1,114	6,075
為替換算調整勘定		
当期首残高	△317	△351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	56
当期変動額合計	△33	56
当期末残高	△351	△294
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△293	763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,056	5,018
当期変動額合計	1,056	5,018
当期末残高	763	5,781
新株予約権		
当期首残高	―	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	44
当期変動額合計	44	44
当期末残高	44	89
少数株主持分		
当期首残高	131	1,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,520	1,819
当期変動額合計	1,520	1,819
当期末残高	1,651	3,471
純資産合計		
当期首残高	81,786	85,771
当期変動額		
剰余金の配当	△1,939	△1,910
当期純利益	4,269	2,186
自己株式の取得	△716	△1
自己株式の処分	―	82
連結範囲の変動	△74	920
持分法の適用範囲の変動	△175	―
利益剰余金から資本剰余金への振替	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,621	6,882
当期変動額合計	3,984	8,160
当期末残高	85,771	93,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,292	4,713
減価償却費	709	734
減損損失	535	12
負ののれん発生益	△870	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	127	△117
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△66	67
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	88	△14
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△542	△2
工事損失引当金の増減額（△は減少）	6	66
損害補償損失引当金の増減額（△は減少）	△756	―
のれん償却額	34	34
ゴルフ会員権償還損益（△は益）	―	△46
受取利息及び受取配当金	△435	△561
支払利息	71	131
為替差損益（△は益）	0	△1
固定資産除却損	15	10
投資有価証券売却損益（△は益）	△19	△3
投資有価証券評価損益（△は益）	259	50
段階取得に係る差損益（△は益）	△52	―
持分法による投資損益（△は益）	△790	△95
売上債権の増減額（△は増加）	△19,232	10,983
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	910	128
仕入債務の増減額（△は減少）	15,156	△4,554
未成工事受入金の増減額（△は減少）	142	1,297
未払消費税等の増減額（△は減少）	△748	1,626
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,033	1,087
その他	2,027	△259
小計	2,828	15,287
利息及び配当金の受取額	435	595
利息の支払額	△68	△127
法人税等の支払額	△2,626	△2,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	569	13,054

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△962	△2,362
定期預金の払戻による収入	1,142	1,862
有形及び無形固定資産の取得による支出	△455	△1,196
投資有価証券の取得による支出	△691	△824
投資有価証券の売却による収入	65	8
投資有価証券の償還による収入	149	4
関係会社株式の取得による支出	△755	△192
差入保証金の差入による支出	△52	△102
差入保証金の回収による収入	118	242
貸付けによる支出	△2	△3
保険積立金の積立による支出	△245	△287
保険積立金の払戻による収入	444	673
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	750	－
その他の支出	△84	△188
その他の収入	22	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556	△870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,699	△859
長期借入れによる収入	70	－
長期借入金の返済による支出	△200	△20
リース債務の返済による支出	△69	△82
自己株式の取得による支出	△716	△0
配当金の支払額	△1,939	△1,910
少数株主への配当金の支払額	△1	△41
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	－	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	△2,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	649
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,168	10,030
現金及び現金同等物の期首残高	20,232	19,064
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	2,015
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,064	※1 31,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社数　　13社

連結子会社名は「２.企業集団の状況」に記載のとおりです。

②　非連結子会社数　　４社

非連結子会社名は次のとおりです。

タカサゴベトナム Co.,Ltd.

タカサゴエンジニアリングインディア Pvt.Ltd.

タカサゴフィリピンInc.

PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA

③　非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

タカサゴベトナムCo.,Ltd.ほか３社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

①　持分法適用関連会社の数　　１社

持分法適用関連会社の名称　　日本設備工業㈱

②　持分法非適用の非連結子会社名は次のとおりです。

タカサゴベトナム Co.,Ltd.

タカサゴエンジニアリングインディア Pvt.Ltd.

タカサゴフィリピンInc.

PT TOKYO TECNICAL SERVICE INDONESIA

③　持分法非適用の関連会社名は次のとおりです。

苫小牧熱供給㈱

上記②、③の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準および評価方法

a　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b　たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

a　有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、在外連結子会社については定額法を採用しております。

b　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

c　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

a　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b　投資損失引当金

子会社等に対する投資損失に備えるため、財政状態ならびに将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。

c　役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

d　完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

e　工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

f　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額を計上しております。ただし、連結会計年度末における年金資産の見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超える場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の国内連結子会社は簡便法によっております。

g　役員退職慰労引当金

連結子会社の取締役および監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④　重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、184,076百万円であります。

⑤　重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債および収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めて計上しております。

⑥　のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

⑦　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧　その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

①　概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

②　適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定であります。

③　当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
現金預金（定期預金）	29百万円	29百万円

※２　未成工事支出金等に属する資産の科目およびその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未成工事支出金	2,559百万円	2,338百万円
商品及び製品	344	416
仕掛品	22	19
材料貯蔵品	296	366
計	3,222	3,141

※３　前連結会計年度（平成24年３月31日）

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は89百万円となっております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は261百万円となっております。

※４　このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	1,661百万円	1,854百万円

５　保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
高砂熱学工業（香港）有限公司	80百万円	―

下記の連結会社以外の会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
高砂熱学工業（香港）有限公司	151百万円	―
T.T.E.エンジニアリング（マレーシア）Sdn.Bhd.	24	―
計	176	―

６　貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関６社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当連結会計年度末の実行残高はありません。

（連結損益計算書関係）

※１　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
4,568百万円	3,583百万円

※２　研究開発費

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は、996百万円であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は、843百万円であります。

※３　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	12百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具器具・備品	1	3
無形固定資産	0	0
計	15	10

※４　減損損失

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
福利厚生施設　計６件	建物および土地	静岡県裾野市　ほか	535百万円

減損損失の算定にあたっては、遊休資産および賃貸資産については個別物件ごとに、その他の資産については、管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。

上記の資産については、使用目的の変更を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額535百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物が231百万円、土地が303百万円であります。

なお、回収可能価額の算定については、正味売却価額により測定しており、その評価は主に不動産鑑定評価基準に準ずる方法に基づいて算出しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
賃貸用資産　計１件	建物および土地	埼玉県さいたま市	12百万円

減損損失の算定にあたっては、遊休資産および賃貸資産については個別物件ごとに、その他の資産については、管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。

上記の資産については、使用目的の変更を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額12百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物が６百万円、土地が６百万円であります。

なお、回収可能価額の算定については、正味売却価額により算定しており、売買事例に基づく売却時価により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,348百万円
組替調整額	244
税効果調整前	1,593
税効果額	△508
その他有価証券評価差額金	1,084
為替換算調整勘定	
当期発生額	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	6
その他の包括利益合計	1,044

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	7,503百万円
組替調整額	△0
税効果調整前	7,503
税効果額	△2,548
その他有価証券評価差額金	4,954
為替換算調整勘定	
当期発生額	△166
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	18
その他の包括利益合計	4,805

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,765,768	―	―	85,765,768

２　自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,192,040	1,533,245	―	9,725,285

(注)　株式数の増加の主な内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によるもの	1,150,000株
連結範囲の変動による増加	115,486
持分法の適用範囲の変動による増加	266,232

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	44
合計			―	―	―	―	44

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	969百万円	12円50銭	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	969百万円	12円50銭	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	955百万円	12円50銭	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,765,768	―	―	85,765,768

２　自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,725,285	2,531	131,986	9,595,830

（注）　株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

持分法適用会社の当社普通株式取得による増加	1,522株
単元未満株式の買取りによる増加	1,009

株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

連結子会社の保有する当社普通株式の売却による減少	115,486株
新株予約権の行使による減少	16,500

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第１回ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	28
	第２回ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	61
合計			―	―	―	―	89

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	955百万円	12円50銭	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月９日取締役会	普通株式	955百万円	12円50銭	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	955百万円	12円50銭	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金預金勘定	20,019百万円	32,565百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△955	△1,455
現金及び現金同等物	19,064	31,110

（有価証券関係）

１　満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	小計	―	―	―
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	237	237	△0
	小計	237	237	△0
合計		237	237	△0

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	237	238	0
	小計	237	238	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		237	238	0

２　その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	13,068	9,553	3,515
	② 債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	401	400	0
	その他	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	小計	13,469	9,954	3,515
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	7,146	8,988	△1,841
	② 債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	510	524	△14
	その他	658	671	△13
	③ その他	67	80	△13
	小計	8,382	10,264	△1,882
合計		21,852	20,218	1,633

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	22,418	12,875	9,543
	② 債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	536	522	14
	その他	357	337	20
	③ その他	―	―	―
	小計	23,312	13,734	9,578
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	5,377	5,810	△433
	② 債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	97	99	△2
	③ その他	73	76	△2
	小計	5,548	5,986	△438
合計		28,860	19,721	9,139

３　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
① 株式	175	28	―
② 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
③ その他	40	―	8
合計	215	28	8

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
① 株式	45	5	1
② 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
③ その他	―	―	―
合計	45	5	1

４　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券について259百万円（その他有価証券の上場株式259百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価または実質価額が取得原価に対して50％以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30～50％の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券について50百万円（その他有価証券の上場株式３百万円、非上場株式47百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価または実質価額が取得原価に対して50％以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30～50％の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

（退職給付会計関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度に加え、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度を採用し、退職一時金制度の一部には、退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項(平成24年３月31日)

(1) 退職給付債務	△17,946百万円
(2) 年金資産	15,379
(3) 未積立退職給付債務((1)＋(2))	△2,566
(4) 未認識数理計算上の差異	3,114
(5) 未認識過去勤務債務	―
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)＋(4)＋(5))	547
(7) 前払年金費用	1,847
(8) 退職給付引当金((6)－(7))	△1,300

(注)　一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(1) 勤務費用　(注)１	616百万円
(2) 利息費用	317
(3) 期待運用収益	△344
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	638
(5) 過去勤務債務の費用処理額	―
(6) 退職給付費用((1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5))	1,228
(7) その他　(注)２	192
計	1,420

(注)１　簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

２　「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0％
(3) 期待運用収益率	主として2.5％
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	――――
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度に加え、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度を採用し、退職一時金制度の一部には、退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項(平成25年３月31日)

(1) 退職給付債務	△17,418百万円
(2) 年金資産	17,640
(3) 未積立退職給付債務((1)＋(2))	222
(4) 未認識数理計算上の差異	564
(5) 未認識過去勤務債務	―
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)＋(4)＋(5))	786
(7) 前払年金費用	2,094
(8) 退職給付引当金((6)－(7))	△1,307

(注)１　一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(1) 勤務費用　(注)１	716百万円
(2) 利息費用	325
(3) 期待運用収益	△369
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	470
(5) 過去勤務債務の費用処理額	―
(6) 退職給付費用((1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5))	1,143
(7) その他　(注)２	193
計	1,337

(注)１　簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

２　「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0％
(3) 期待運用収益率	主として2.5％
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	――――
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

（ストック・オプション等関係）

１　費用計上額および科目名

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のその他	44百万円	52百万円

２　ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

①　ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年７月22日
付与対象者の区分および人数	当社取締役　　11名 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く）　23名
株式の種類および付与数	当社普通株式　102,200株　（注）１
付与日	平成23年８月11日
権利確定条件	（注）２
対象勤務期間	当社取締役　　平成23年６月29日～平成24年６月28日 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く） 平成23年４月１日～平成24年３月31日
権利行使期間	平成23年８月12日～平成53年８月11日

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年７月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　11名 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く）　23名
株式の種類及び付与数	当社普通株式　110,700株　（注）１
付与日	平成24年８月10日
権利確定条件	（注）２
対象勤務期間	当社取締役　　平成24年６月28日～平成25年６月27日 当社執行役員（当社取締役を兼任している者を除く） 平成24年４月１日～平成25年３月31日
権利行使期間	平成24年８月11日～平成54年８月10日

（注）１　新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は、100 株とする。
ただし、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）以降、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後付与株式数 ＝ 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率
また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合、およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

２ 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日（以下「地位喪失日」という。）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日以内（10日目の日が営業日でない場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記（1）ただし書にかかわらず、新株予約権者が新株予約権の行使期間内に死亡したことにより当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合は、相続開始後６月以内に限り、その相続人が、当社所定の手続に従い、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものとする。ただし、相続人死亡による再相続は認めない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。

② ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成25年３月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年７月22日	平成24年7月20日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	102,200	―
付与(株)	―	110,700
失効(株)	―	―
権利確定(株)	16,500	―
未確定残(株)	85,700	110,700
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	―	―
権利確定(株)	16,500	―
権利行使(株)	16,500	―
失効(株)	―	―
未行使残(株)	―	―

b 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年７月22日	平成24年７月20日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	630	―
付与日における公正な評価単価(円)	488	479

３　当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

①　使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

②　使用した主な基礎数値およびその見積方法

a　株価変動性　　37.820％

５年間（平成19年８月10日から平成24年８月９日まで）の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率

b　予想残存期間　　５年

c　予想配当　　25円／株

平成24年３月期の配当実績による

d　無リスク利子率　　0.212％

平成24年８月９日の国債利回り（残存期間５年）

４　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１ 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	171百万円	138百万円
投資有価証券評価損	270	284
ゴルフ会員権評価損	324	264
ソフトウェア開発費	264	252
未払事業税	138	57
完成工事補償引当金	179	246
工事損失引当金	1,059	1,086
退職給付引当金	1,344	1,319
役員退職慰労引当金	45	40
その他	1,472	1,286
繰延税金資産小計	5,270	4,976
評価性引当額	△1,057	△965
繰延税金資産合計	4,212	4,010
繰延税金負債		
前払年金費用	△700百万円	△762百万円
その他有価証券評価差額金	△524	△3,064
退職給付信託設定益	△827	△827
繰延税金負債合計	△2,052	△4,655
繰延税金資産の純額	2,159	△644

２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.6％	37.9％
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	3.5	7.0
永久に益金に算入されない項目	△2.3	△4.5
評価性引当額	4.5	△1.9
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.0	2.6
負ののれん発生益	△4.8	―
持分法による投資利益	△4.4	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	―
その他	1.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	41.3

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社およびグループ各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、空調設備の技術を核として、一般設備と産業設備の設計・施工、保守等を行う設備工事事業および空調機器等の設計・製造・販売を行う設備機器の製造・販売事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては、「設備工事事業」と「設備機器の製造・販売事業」の２つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）（注４）（注５）	連結財務諸表計上額（注３）
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	208,372	6,922	215,295	168	215,464	―	215,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,466	1,467	41	1,509	△1,509	―
計	208,373	8,389	216,763	210	216,973	△1,509	215,464
セグメント利益	4,734	423	5,158	52	5,210	4	5,214
セグメント資産	188,576	8,976	197,552	1,172	198,725	△1,291	197,434
その他の項目							
減価償却費	500	195	696	13	710	△0	709
持分法適用会社への投資額	1,390	―	1,390	―	1,390	―	1,390
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	290	183	473	7	481	―	481

（注）１「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

２ セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４ セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

５ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）（注４）（注５）	連結財務諸表計上額（注３）
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	241,808	6,452	248,260	169	248,430	―	248,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,774	1,775	15	1,790	△1,790	―
計	241,809	8,226	250,035	185	250,221	△1,790	248,430
セグメント利益	3,026	499	3,526	52	3,578	△7	3,570
セグメント資産	199,076	8,526	207,603	1,128	208,731	△1,266	207,465
その他の項目							
減価償却費	513	205	718	13	732	2	734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,147	62	1,209	―	1,209	―	1,209

（注）１「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。
２ セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
３ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４ セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
５ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

①　売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

②　有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産合計の10%未満のため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

①　売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	その他	合計
216,296	25,784	6,349	248,430

（注）　東南アジアには、タイ、シンガポールおよびマレーシアを含んでおります。

②　有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産合計の10%未満のため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計				
減損損失	535	—	535	—	535	—	535

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計				
減損損失	12	—	12	—	12	—	12

（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計				
当期償却額	1	33	34	―	34	―	34
当期末残高	2	115	118	―	118	―	118

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計				
当期償却額	1	33	34	―	34	―	34
当期末残高	1	82	84	―	84	―	84

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

「設備工事事業」において、㈱丸誠の普通株式を追加取得することにより連結子会社といたしました。

これに伴い、当連結会計年度において、㈱丸誠の普通株式の取得にかかる負ののれん発生益（870百万円）を計上しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の「設備工事事業」、「設備機器の製造・販売事業」および「その他」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業内容	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容（注）２	取引金額（百万円）（注）１	科目	期末残高（百万円）（注）１
関連会社	日本設備工業㈱	東京都千代田区	460	空調設備等の施工	（所有）直接34.55	仕入先、役員の兼任なし	空調設備工事等の発注	5,052	工事未払金	3,629

（注）　１　記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個々の工事について見積りの提出を受け、その都度、交渉により取引金額を決定しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業内容	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容（注）２	取引金額（百万円）（注）１	科目	期末残高（百万円）（注）１
関連会社	日本設備工業㈱	東京都千代田区	460	空調設備等の施工	（所有）直接34.55	仕入先、役員の兼任１名	空調設備工事等の発注	14,149	工事未払金	3,502

（注）　１　記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個々の工事について見積りの提出を受け、その都度、交渉により取引金額を決定しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,105円66銭	1,186円44銭
１株当たり当期純利益金額	55円23銭	28円74銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	55円19銭	28円68銭

（注）算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	（百万円）	85,771	93,932
純資産の部の合計額から控除する金額	（百万円）	1,696	3,560
（うち新株予約権）	（百万円）	(44)	(89)
（うち少数株主持分）	（百万円）	(1,651)	(3,471)
普通株式に係る期末の純資産額	（百万円）	84,075	90,371
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（株）	76,040,483	76,169,938

(2) １株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	（百万円）	4,269	2,186
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	4,269	2,186
普通株式の期中平均株式数	（株）	77,305,669	76,083,372
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	（百万円）	―	―
普通株式増加数	（株）	60,256	150,835
（うち新株予約権）	（株）	60,256	150,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、賃貸等不動産関係、デリバティブ取引関係および資産除去債務関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,382	22,147
受取手形	4,062	4,741
完成工事未収入金	109,478	96,641
有価証券	400	－
未成工事支出金	※1 2,521	※1 2,316
材料貯蔵品	6	4
前払費用	68	68
繰延税金資産	1,462	1,453
未収入金	3,419	2,595
立替金	1,594	1,642
その他	296	361
貸倒引当金	△117	△104
流動資産合計	135,574	131,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,258	5,889
減価償却累計額	△3,624	△3,728
建物（純額）	1,633	2,160
構築物	280	357
減価償却累計額	△228	△234
構築物（純額）	52	122
機械及び装置	37	87
減価償却累計額	△34	△36
機械及び装置（純額）	2	51
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△10	△10
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	2,145	2,188
減価償却累計額	△1,233	△1,288
工具器具・備品（純額）	912	900
土地	1,190	1,183
建設仮勘定	4	25
有形固定資産合計	3,796	4,444
無形固定資産		
ソフトウエア	529	436
電話加入権	94	94
その他	1	4
無形固定資産合計	625	535

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	22,026	30,139
関係会社株式	5,206	5,399
出資金	2	2
長期貸付金	119	137
破産更生債権等	359	371
長期前払費用	67	41
前払年金費用	1,847	2,094
差入保証金	2,365	2,079
保険積立金	3,249	2,843
長期預金	2,300	2,200
その他	532	588
貸倒引当金	△553	△458
投資損失引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	37,417	45,334
固定資産合計	41,839	50,314
資産合計	177,414	182,184

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,850	9,089
工事未払金	50,868	46,355
短期借入金	2,520	2,510
リース債務	31	36
未払金	23,412	23,736
未払費用	2,601	1,971
未払法人税等	719	250
未成工事受入金	2,413	3,485
預り金	4,374	5,579
役員賞与引当金	61	65
完成工事補償引当金	421	487
工事損失引当金	※1 2,759	※1 2,855
その他	1	1
流動負債合計	99,034	96,425
固定負債		
長期借入金	90	70
長期未払金	149	101
リース債務	305	291
繰延税金負債	223	2,980
その他	12	11
固定負債合計	780	3,454
負債合計	99,815	99,879

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金	12,853	12,853
資本剰余金合計	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金	656	656
退職給与積立金	940	940
別途積立金	42,878	42,878
繰越利益剰余金	9,761	9,504
利益剰余金合計	57,519	57,263
自己株式	△7,058	△7,046
株主資本合計	76,450	76,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	6,009
評価・換算差額等合計	1,103	6,009
新株予約権	44	89
純資産合計	77,599	82,304
負債純資産合計	177,414	182,184

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
完成工事高	195,049	196,662
完成工事原価	※1 177,241	※1 182,304
完成工事総利益	17,808	14,358
販売費及び一般管理費		
役員報酬	399	418
役員賞与引当金繰入額	61	65
従業員給料手当	4,633	4,374
役員退職慰労金	2	－
役員退職慰労引当金繰入額	5	－
株式報酬費用	44	52
退職給付費用	453	373
法定福利費	747	724
福利厚生費	303	273
修繕維持費	125	105
事務用品費	1,484	1,442
通信交通費	683	702
動力用水光熱費	104	115
調査研究費	421	366
広告宣伝費	224	225
貸倒引当金繰入額	22	70
交際費	334	349
寄付金	43	41
地代家賃	2,013	2,013
減価償却費	268	204
租税公課	251	291
保険料	245	228
雑費	511	500
販売費及び一般管理費合計	※2 13,386	※2 12,938
営業利益	4,422	1,420
営業外収益		
受取利息	※3 15	※3 11
有価証券利息	8	9
受取配当金	※3 579	※3 733
受取保険金	22	32
保険配当金	110	128
為替差益	－	154
不動産賃貸料	279	272
その他	62	217
営業外収益合計	1,078	1,560
営業外費用		
支払利息	39	44
支払手数料	22	22
為替差損	2	－
減価償却費	－	20
貸倒引当金繰入額	※3 106	－
不動産賃貸費用	32	33
その他	16	55
営業外費用合計	219	175
経常利益	5,280	2,805

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	28	－
ゴルフ会員権償還益	－	46
損害補償損失引当金戻入額	547	－
その他	※3 11	※3 2
特別利益合計	586	48
特別損失		
固定資産除却損	※4 13	※4 8
減損損失	※5 535	※5 12
投資有価証券売却損	8	－
投資有価証券評価損	259	50
その他	92	18
特別損失合計	909	91
税引前当期純利益	4,957	2,762
法人税、住民税及び事業税	1,560	870
法人税等調整額	996	233
法人税等合計	2,556	1,104
当期純利益	2,400	1,658

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,134	13,134
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,853	12,853
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,853	12,853
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	△4
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	4
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	12,853	12,853
当期変動額		
自己株式の処分	－	△4
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	4
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,283	3,283
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	656	656
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	656	656
退職給与積立金		
当期首残高	940	940
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	940	940

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	42,878	42,878
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	42,878	42,878
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,299	9,761
当期変動額		
剰余金の配当	△1,939	△1,910
当期純利益	2,400	1,658
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△4
当期変動額合計	461	△256
当期末残高	9,761	9,504
利益剰余金合計		
当期首残高	57,058	57,519
当期変動額		
剰余金の配当	△1,939	△1,910
当期純利益	2,400	1,658
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△4
当期変動額合計	461	△256
当期末残高	57,519	57,263
自己株式		
当期首残高	△6,341	△7,058
当期変動額		
自己株式の取得	△716	△0
自己株式の処分	－	12
当期変動額合計	△716	11
当期末残高	△7,058	△7,046
株主資本合計		
当期首残高	76,705	76,450
当期変動額		
剰余金の配当	△1,939	△1,910
当期純利益	2,400	1,658
自己株式の取得	△716	△0
自己株式の処分	－	8
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	△255	△245
当期末残高	76,450	76,205

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,077	4,906
当期変動額合計	1,077	4,906
当期末残高	1,103	6,009
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25	1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,077	4,906
当期変動額合計	1,077	4,906
当期末残高	1,103	6,009
新株予約権		
当期首残高	－	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	44
当期変動額合計	44	44
当期末残高	44	89
純資産合計		
当期首残高	76,731	77,599
当期変動額		
剰余金の配当	△1,939	△1,910
当期純利益	2,400	1,658
自己株式の取得	△716	△0
自己株式の処分	－	8
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,122	4,950
当期変動額合計	867	4,705
当期末残高	77,599	82,304

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１　有価証券の評価基準および評価方法

①　子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

②　その他有価証券

a　時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b　時価のないもの

移動平均法による原価法

２　たな卸資産の評価基準および評価方法

①　未成工事支出金

個別法による原価法

②　材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

３　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4　外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　投資損失引当金

子会社等に対する投資損失に備えるため、財政状態ならびに将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。

③　役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

④　完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

⑤　工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑥　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額を計上しております。ただし、当事業年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6　収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、152,674百万円であります。

7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１　前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は89百万円となっております。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は261百万円となっております。

２　保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
高砂熱学工業(香港)有限公司	80百万円	280百万円
タイタカサゴCo.,Ltd.	2,509	1,536
計	2,590	1,816

下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
高砂熱学工業(香港)有限公司	151百万円	139百万円
T.T.E.エンジニアリング(マレーシア)Sdn.Bhd.	24	17
タカサゴシンガポールPte.Ltd.	68	100
タイタカサゴCo.,Ltd.	237	550
計	482	808

下記の関係会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
日本開発興産㈱	357百万円	324百万円

３　貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関６社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当事業年度末の実行残高はありません。

（損益計算書関係）

※１　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
	4,568百万円	3,513百万円

※２　研究開発費

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は896百万円であります。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は727百万円であります。

※３　関係会社との取引

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
受取利息	0百万円	0百万円
受取配当金	181	333
貸倒引当金繰入額	1	―
関係会社清算益	11	1

なお、上記のうち、関係会社清算益につきましては、損益計算書の特別利益「その他」に含めて記載しております。

※４　固定資産除却損の内訳

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	11百万円	5百万円
機械及び装置	0	―
工具器具・備品	1	3
無形固定資産	―	0
計	13	8

※５　減損損失

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
福利厚生施設　計６件	建物および土地	静岡県裾野市　ほか	535百万円

減損損失の算定にあたっては、遊休資産および賃貸資産については個別物件ごとに、その他の資産については、管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。

上記の資産については、使用目的の変更を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額535百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物が231百万円、土地が303百万円であります。

なお、回収可能価額の算定については、正味売却価額により測定しており、その評価は主に不動産鑑定評価基準に準ずる方法に基づいて算出しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
賃貸用資産　計１件	建物および土地	埼玉県さいたま市	12百万円

減損損失の算定にあたっては、遊休資産および賃貸資産については個別物件ごとに、その他の資産については、管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。

上記の資産については、使用目的の変更を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額12百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物が６百万円、土地が６百万円であります。

なお、回収可能価額の算定については、正味売却価額により算定しており、売買事例に基づく売却時価により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,192,040	1,150,724	―	9,342,764

（注）　増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によるもの	1,150,000株

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,342,764	1,009	16,500	9,327,273

（注）　株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

（有価証券関係）

前事業年度末（平成24年３月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)子会社株式	2,198	1,691	△507
(2)関連会社株式	―	―	―
計	2,198	1,691	△507

上記以外の子会社および関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式2,163百万円、関連会社株式843百万円）は、市場価値がなく、時価が把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末（平成25年３月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)子会社株式	2,198	2,087	△111
(2)関連会社株式	―	―	―
計	2,198	2,087	△111

上記以外の子会社および関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式2,356百万円、関連会社株式843百万円）は、市場価値がなく、時価が把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	166百万円	132百万円
投資有価証券評価損	269	284
ゴルフ会員権評価損	320	264
ソフトウェア開発費	264	252
未払事業税	94	33
完成工事補償引当金	159	184
工事損失引当金	1,043	1,073
退職給付引当金	955	906
その他	938	809
繰延税金資産小計	4,213	3,941
評価性引当額	△923	△822
繰延税金資産合計	3,289	3,118
繰延税金負債		
前払年金費用	△700百万円	△762百万円
その他有価証券評価差額金	△522	△3,054
退職給付信託設定益	△827	△827
繰延税金負債合計	△2,050	△4,645
繰延税金資産の純額	1,238	△1,526

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.6%	37.9%
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	4.4	10.7
永久に益金に算入されない項目	△3.3	△7.7
評価性引当額	6.5	△3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	―
その他	0.3	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6	40.0

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,014円80銭	1,075円58銭
１株当たり当期純利益金額	31円02銭	21円70銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	31円00銭	21円65銭

（注）算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

項目		前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	（百万円）	77,599	82,304
純資産の部の合計額から控除する金額	（百万円）	44	89
（うち新株予約権）	（百万円）	(44)	(89)
普通株式に係る期末の純資産額	（百万円）	77,554	82,215
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（株）	76,423,004	76,438,495

(2) １株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目		前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	（百万円）	2,400	1,658
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	2,400	1,658
普通株式の期中平均株式数	（株）	77,396,595	76,437,856
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	（百万円）	―	―
普通株式増加数	（株）	60,256	150,835
（うち新株予約権）	（株）	60,256	150,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係および資産除去債務については、決算短信における開示の必要性が大きくないため、開示を省略しております。

６．その他

(1) 受注および販売の状況（連結）

① 受注高

（単位：百万円、％）

区分		前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）		当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	139,111	62.8	157,375	62.0	18,263	13.1
	産業設備	74,985	33.9	90,136	35.5	15,151	20.2
	計	214,096	96.7	247,511	97.5	33,414	15.6
設備機器の製造・販売事業		7,166	3.2	6,237	2.4	△928	△13.0
その他		168	0.1	169	0.1	1	0.7
合計		221,431	100.0	253,918	100.0	32,486	14.7
（うち海外）		(15,894)	(7.2)	(41,933)	(16.5)	(26,038)	(163.8)

② 売上高

（単位：百万円、％）

区分		前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）		当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	142,700	66.2	156,774	63.1	14,074	9.9
	産業設備	65,672	30.5	85,034	34.2	19,361	29.5
	計	208,372	96.7	241,808	97.3	33,435	16.0
設備機器の製造・販売事業		6,922	3.2	6,452	2.6	△470	△6.8
その他		168	0.1	169	0.1	1	0.7
合計		215,464	100.0	248,430	100.0	32,966	15.3
（うち海外）		(10,853)	(5.0)	(31,698)	(12.8)	(20,844)	(192.1)

③ 繰越高

（単位：百万円、％）

区分		前連結会計年度末（平成24年３月31日）		当連結会計年度末（平成25年３月31日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	116,091	72.7	116,692	70.6	600	0.5
	産業設備	41,245	25.8	46,346	28.0	5,101	12.4
	計	157,336	98.5	163,039	98.6	5,702	3.6
設備機器の製造・販売事業		2,454	1.5	2,239	1.4	△214	△8.8
その他		―	―	―	―	―	―
合計		159,790	100.0	165,278	100.0	5,487	3.4
（うち海外）		(8,331)	(5.2)	(18,567)	(11.2)	(10,235)	(122.8)

（注）受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況（個別）

① 受注高

（単位：百万円、％）

区分		前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	136,238	69.6	143,294	74.7	7,056	5.2
	産業設備	59,505	30.4	48,617	25.3	△10,888	△18.3
合計		195,744	100.0	191,912	100.0	△3,831	△2.0

② 売上高

（単位：百万円、％）

区分		前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	139,838	71.7	142,883	72.7	3,044	2.2
	産業設備	55,210	28.3	53,779	27.3	△1,431	△2.6
合計		195,049	100.0	196,662	100.0	1,612	0.8

③ 繰越高

（単位：百万円、％）

区分		前事業年度末（平成24年３月31日）		当事業年度末（平成25年３月31日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	115,541	77.5	115,952	80.3	411	0.4
	産業設備	33,591	22.5	28,429	19.7	△5,162	△15.4
合計		149,132	100.0	144,382	100.0	△4,750	△3.2

(3) 連結業績の推移（20年度～24年度実績、25年度予想）

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。　（単位：百万円、％）

年度 / 項目	実績										予想	
	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	対前年増減率	比率	対前年増減率	比率	対前年増減率	比率	対前年増減率	比率	対前年増減率	比率	対前年増減率	比率
売上高		214,215		209,298		213,175		215,464		248,430		243,000
	△12.0	100.0	△2.3	100.0	1.9	100.0	1.1	100.0	15.3	100.0	△2.2	100.0
売上総利益		24,795		22,391		22,021		22,572		22,249		
	11.2	11.6	△9.7	10.7	△1.6	10.3	2.5	10.5	△1.4	9.0		
販売費及び一般管理費		17,114		16,639		16,816		17,357		18,678		
	4.1	8.0	△2.8	8.0	1.1	7.9	3.2	8.1	7.6	7.6		
営業利益		7,681		5,751		5,205		5,214		3,570		5,600
	31.4	3.6	△25.1	2.7	△9.5	2.4	0.2	2.4	△31.5	1.4	56.8	2.3
営業外収益		1,051		991		935		1,740		1,457		
営業外費用		571		304		229		259		267		
営業外損益		＋479		＋687		＋705		＋1,480		＋1,189		
経常利益		8,161		6,438		5,910		6,695		4,760		6,400
	32.1	3.8	△21.1	3.1	△8.2	2.8	13.3	3.1	△28.9	1.9	34.4	2.6
特別利益		515		1,833		559		1,510		56		
特別損失		2,954		588		1,121		913		103		
特別損益		△2,439		＋1,245		△561		＋597		△46		
税金等調整前当期純利益		5,721		7,684		5,349		7,292		4,713		
	2.0	2.7	34.3	3.7	△30.4	2.5	36.3	3.4	△35.4	1.9		
法人税、住民税及び事業税		2,755		3,319		2,811		2,074		1,586		
法人税等調整額		138		118		△454		985		362		
少数株主損益調整前当期純利益		―		―		2,991		4,232		2,765		
少数株主利益（△損失）		22		△95		△11		△36		579		
当期純利益		2,805		4,341		3,003		4,269		2,186		3,700
	△5.8	1.3	54.8	2.1	△30.8	1.4	42.1	2.0	△48.8	0.9	69.2	1.5

受注高		236,642		206,016		207,283		221,431		253,918		240,000
	△7.0		△12.9		0.6		6.8		14.7		△5.5	
繰越高		162,998		159,715		153,823		159,790		165,278		162,278
	16.0		△2.0		△3.7		3.9		3.4		△1.8	

（4）個別業績の推移（20年度～24年度実績、25年度予想）

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。　（単位：百万円、％）

年度 / 項目	実績										予想	
	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	対前年増減率	比率	対前年増減率	比率	対前年増減率	比率	対前年増減率	比率	対前年増減率	比率	対前年増減率	比率
売上高		192,647		188,742		192,203		195,049		196,662		195,000
	△11.0	100.0	△2.0	100.0	1.8	100.0	1.5	100.0	0.8	100.0	△0.8	100.0
売上総利益		20,331		17,803		17,316		17,808		14,358		
	18.9	10.6	△12.4	9.4	△2.7	9.0	2.8	9.1	△19.4	7.3		
販売費及び一般管理費		13,132		12,730		12,832		13,386		12,938		
	3.4	6.9	△3.1	6.7	0.8	6.7	4.3	6.8	△3.3	6.6		
営業利益		7,199		5,073		4,483		4,422		1,420		4,100
	63.6	3.7	△29.5	2.7	△11.6	2.3	△1.4	2.3	△67.9	0.7	188.7	2.1
営業外収益		1,373		1,219		1,183		1,078		1,560		
営業外費用		465		332		216		219		175		
営業外損益		＋907		＋887		＋966		＋858		＋1,384		
経常利益		8,107		5,960		5,450		5,280		2,805		5,100
	57.1	4.2	△26.5	3.2	△8.6	2.8	△3.1	2.7	△46.9	1.4	81.8	2.6
特別利益		514		1,830		589		586		48		
特別損失		2,909		586		1,117		909		91		
特別損益		△2,394		＋1,244		△528		△323		△42		
税引前当期純利益		5,712		7,204		4,922		4,957		2,762		
	24.2	3.0	26.1	3.8	△31.7	2.6	0.7	2.5	△44.3	1.4		
法人税、住民税及び事業税		2,213		2,737		2,459		1,560		870		
法人税等調整額		213		114		△394		996		233		
当期純利益		3,285		4,353		2,856		2,400		1,658		3,000
	29.2	1.7	32.5	2.3	△34.4	1.5	△16.0	1.2	△30.9	0.8	80.9	1.5

受注高		216,478		185,069		187,474		195,744		191,912		195,000
	△3.9		△14.5		1.3		4.4		△2.0		1.6	
繰越高		156,841		153,167		148,438		149,132		144,382		144,382
	17.9		△2.3		△3.1		0.5		△3.2		0.0	

以　上